

制度主義者の古典派経済学批判 (1)

—A・スミス批判を中心に—

佐々野 謙 治

目 次

序．制度主義経済学の類型と問題の設定

I．ヴェブレンの古典派・スミス経済学批判

A．自然法思想の観点と進化思想の観点

B．快樂主義的人間観と本能・習慣論的人間観

(以上、本号)

II．コモンズおよびミッチェルの古典派経済学批判

A．コモンズによるスミス批判の論点

B．ミッチェルによるスミス批判の論点

結びにかえて

序．制度主義経済学の類型と問題の設定

アメリカ制度主義経済学（いわゆる「アメリカ制度学派」の経済学）は、ドイツ歴史学派経済学の新版だとみなされ、ヴェブレン (T. Veblen) がその創始者であり、コモンズ (J. R. Commons) およびミッチェル (W. C. Mitchell) らがその代表者だ、と主張されてきた。——これが学説史における定説的な見解だ、と言ってよい¹⁾。もっとも、こうした見解が定説としての説得性をもちうるには、「制度主義経済学とは何か」という点について、しかるべき解明がなされていなければならない。だが、この点については、アメリカ経済学会の中心論題として度々取り上げられたにもかかわらず、未だに明確な解答はなされていないのである²⁾。否、多くの論者ないし研究者が、制度主義経済学をめぐって、実に多種多様な、多元的とさえいえる規定を与えている、というのがその実情だ³⁾。そこで、上述の定説的見解の内実をもう少し詳しく見てみよう。

従来、制度主義なる名称は、19世紀末にヴェブレンをもって始まるアメリカ

経済学の一思潮を指すものとして用いられ、この流に属する人々、つまりコモنزやミッチェルらが、何よりも古典・新古典派経済学に「対立するもの」としてその一群をなしたことから、彼らの経済学については、一般にこう言われてきた。すなわち、古典派経済学が制度不変の前提のもとに、もっぱら演繹法を重視し、価値・価格の分析に終始したのに対して、ヴェブレンに始まる制度主義経済学は、「制度」を可変とみなし、何よりその「変化」を問題にした、従って記述や実証を重んじ、演繹法を否定して、帰納法をもっぱらその方法にした、と。その際、このヴェブレンやコモنزおよびミッチェルらいわゆるアメリカ制度主義者の経済学を、他の学派、とりわけ古典派経済学と区別する標識として強調されたのが、その「方法における違い」であった。かくしてここに、アメリカ制度主義経済学を、ドイツ歴史学派の新版とみなす見解も生じてきた、と言えよう。

ところが、そのアメリカ制度主義経済学の創始者とみなされてきたヴェブレンに関して言えば、古典派経済学と方法論上の違いはさほどないのである⁴⁾。否、この点では、ヴェブレンは古典派に近い、とさえ言われている（もっともこの点、正確には、ヴェブレンも古典派の演繹法を否定せず、一面でそれを使用しているというのが正しいのだが）。もともとヴェブレンやコモنزおよびミッチェルらがアメリカ制度主義者として総括・総称されるにしても、その彼らが、「異なった意図を追求し、経済学の制度主義的把握の目的設定、その内容および方法論に関しても、しばしば広範な相違を示しているということが、まぎれもなく確認されるのである。制度主義者達——そのおよその者が種々なひどくあいまいに表現された課題の研究に携わっている——の精神的統一のきずなはきわめて薄く、従ってそれらに学派という表現を用いるにしても、ただ最も弾力的な意味においてのみ、そうするのが正しいように思えるのだ⁵⁾」。いうなれば、そこには、古典派の人々が不変とみなし等閑にふした「制度」を直接取り上げ⁶⁾、何よりその「変化」を問題にしたということ以外に、何ら共通の特徴はないのである⁷⁾。

それ故に、かかるものを制度主義の経済学だというのであれば、それはけし

てアメリカ特有のものだとは言えないであろう。ドイツ歴史学派の経済学はもちろん、マルクス (K. Marx) 学派のそれも、制度主義の経済学だとみなしうることになる⁹⁾。こうしたきわめて包括的な内容をもつ制度主義経済学一般を⁹⁾、いかに規定しようとしても、それが無規定かつ無内容なものとならざるをえないことは明かだ。アメリカ経済学会において、「制度主義経済学とは何か」ということが度々論議されながら、それがさしたる成果をあげえなかった原因も実はそこにあった、と言えるだろう。

そこで私は、制度主義経済学そのものに立ち入った規定を加えることをやめ、「制度の変化」を究明することを中心課題とした「反古典の経済学」のすべてを、従ってアメリカ制度主義経済学はもちろん、ドイツ歴史学派経済学もマルクス経済学も制度主義の経済学だと解したい。その上で新に、これら三つの反古典の経済学が、およそ等しく「制度の変化」を問題にしているという点に注目し、制度主義の経済学を大きく二つに分けて解したい。すなわち、「体制を越えた」制度の変化にまで説き及ぶ制度主義の経済学と、「体制内における」制度の変化を説いたに留まる制度主義の経済学というのがそれだ。制度主義の経済学をかく二分するとすれば、当然、マルクス学派のそれは前者に、ドイツ歴史学派のそれは後者に属するということになる。そしてここでも、概して、アメリカ制度主義経済学(=アメリカ制度学派の経済学)はドイツ歴史学派のそれに近いとみなしえよう。また、そうみなしてもさほど異論は生じないであろう。

ところが、このアメリカ制度主義の創始者とみなされてきたヴェブレンの制度主義経済学は、実は、「体制を越えた」制度の変化にまで説き及ぶ内容を有しているのである。しかもそれが、彼の経済学の前提ないし方法からする必然的帰結なのだ¹⁰⁾。そうだとすれば、ヴェブレンの制度主義経済学は、むしろマルクスのそれに近いということになる。また、制度の「変化」を究明する経済学を制度主義の経済学だということであれば、マルクスはもちろんだが、アメリカ制度主義者——そのおよそが「体制内における」制度の変化を問題にしに留まる——¹¹⁾の中にあっては、ヴェブレンこそ真に制度主義的であったと言えるだろう。

ところで、その相違を無視して、従来通りヴェブレンをコモンズおよびミッチェルらとともに、いわゆる「アメリカ制度学派」として一括し論じることは、いささか乱暴だとは言えまいか。それは「ためにする論議¹²⁾」だとの批判を受けても仕方があるまい。また、その相違を無視するとすれば——無視できるものだとすれば——もはやヴェブレンをもってアメリカ制度主義経済学の創始者とはみなしえないのではないか¹³⁾。アメリカに限っても、それはかのイリー(Richard T. Ely)にまで遡ると言わなければならない¹⁴⁾。いずれにせよ、ヴェブレンの学説史上の位置についての定説的見解は、余り説得性、をもちうるものとは言えない。少なくとも、ヴェブレンを従来の定説的な見解の枠組の中で論じることは、無理なのではないか。また、この学説史における定説的なヴェブレンの取り扱いが一種の先入主となって、彼の制度主義経済学のもつ特徴を看過させ、ひいてはその経済学の正しい評価をさまたげる一因となってきたとは言えまいか。今まだ定まらずにいるのがヴェブレンの評価であり、この評価はヴェブレン論者の数だけ存在する¹⁵⁾、と言われるのがその実情だ。

しかし、だからといって、ヴェブレンとコモンズおよびミッチェルらの間にある上述の相違を、すなわち、「体制を越えた」制度の変化にまで説き及ぶヴェブレンと、あくまで「体制内における」制度の変化を問題にしたコモンズやミッチェルらとの相違を、ただ彼らのイデオロギー上の違いに解消して云々することは許されまい。少なくともその相違を学説ないし理論の領域で問題にしようとする限りではそうであろう。やはりその相違は、彼ら三者の制度主義経済学の学説内容に内在し、それに立ち入った検討を加えることを通して明らかにされなければならない。そこで私は、何よりもこの三者がともに等しく反古典主義者であった、という点に立ち戻りたい。ヴェブレンもコモンズもミッチェルも古典派批判をもって出発し、そこから彼らの各々の経済学を構築した。すなわち、古典・新古典派批判を通して、彼らは制度の研究を重視し、その変化を問題にするに至ったのだ。とすれば、そこには、彼らの制度主義経済学についての積極的主張も読みとれるはずである。

とまれ小稿では、ひとまず、ヴェブレン、コモンズおよびミッチェルのアダ

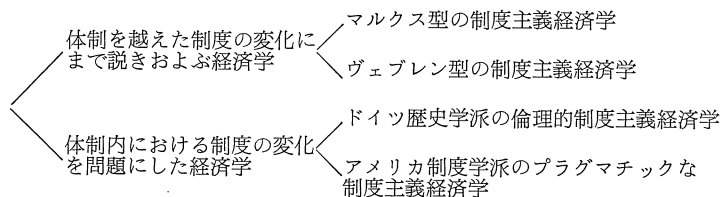
ム・スミス批判を中心に、彼らの古典派批判の論点を整序することに努めたい。と言うのは、彼ら三者がともに等しく「反古典主義者」だとはいえ、その批判の論点には少なからず違いが見い出されるからであり、それがひいては、彼ら三者——正確には一方のヴェブレンと他方のコモنزやミッチェル——が「制度の変化」を問題にする際の相違をもたらすことになる、少なくともそれと無関係ではありえない、と思えるからだ。要するに小稿も、ヴェブレンをもってアメリカ制度主義（＝アメリカ制度学派）の創始者とみなす定説的見解をもう一度新に問い直してみようとする、私の従来作業の一部をなすのである。

なお、小稿の当面の課題と直接関係はないが、次の点を付言しておきたい。先にヴェブレンの制度主義経済学は、「体制を越えた制度の変化」にまで説き及ぶという点で、コモنزやミッチェルの制度主義経済学より、むしろマルクスのそれに近いと述べた。だが、両者の間に無視することのできない違いがあることも否定はできない。彼らが等しく体制を越えた制度の変化にまで説き及ぶ制度主義経済学（＝資本主義体制の崩壊論）の著者であるとしても、その基礎づけにおいては、全く別様なのである。すなわちヴェブレンは、マルクスと異なる彼独自の視角と独自の歴史哲学をもって、体制を越えた制度の変化に説き及んでいるのだ（実は、この相違も、ともに反古典主義者であった彼らの、その批判の論点ないし視角の違いと無関係ではないと解されるのである）。それ故に、体制を越えた制度の変化にまで説き及ぶ制度主義の経済学者だという点で、確かにヴェブレンとマルクスは軌を一にしているとはいえ、けしてヴェブレン＝マルクスだとは言えないのである。もちろん私もかく言うつもりは少しもない。しかし、ヴェブレン＝マルクスではないからといって、そこから直ちに、ヴェブレンを体制維持派の「保守」だ、との評価はできまい。しかるに、こうした評価の安易さが、ヴェブレンを、あくまで体制内の制度の変化を問題としたりに留まるコモنزおよびミッチェルら、いわゆるアメリカ制度学派の人々——つまりは資本主義体制の擁護者達——と結びつけ、彼らを一括して論じるという従来やり方のうちに、全くなかったと言い切れるであろうか。

やはり私は、ヴェブレンを、「体制を越えた」制度の変化にまで説き及ぶ制

度主義経済学の著者だという点において、マルクスと同一線上にあるものと解したい。ひとまずかく解した上で、両者がその経済学を基礎づける理論ないし視角において全く別様だという点に法目し、かくしてここに、マルクス型とヴェブレン型の制度主義経済学を区別したい。なおヴェブレンを除くアメリカ制度学派とドイツ歴史学派の経済学とは、確に、「体制内における」制度の変化を問題にし、その範囲内で社会経済の改革・改良に係わりあったという点において、軌を一にしている。だが、そこには100年という年月の隔りがあるのみならず、両学派の制度の変化を問題にする視角にも、区別に値する相違がある。つまり、前者のそれがすぐれてプラグマテックなものであるのに対して、後者の倫理的色調というのがそれだ¹⁶⁾。この違いを受け入れるなら、類型的に先に大きく二つに分けて解した制度主義経済学を、ここに、さらに四つに分けて整序することも可能となろう¹⁷⁾。つまりこうだ——

制度の変化の解明を中心課題とした反古典の経済学＝制度主義経済学



さて以下、小稿の当面の課題に立ち戻って、ヴェブレン、コモンズおよびミッチェルのアダム・スミスを中心とした古典派批判の論点を整序し、そこに見られる相違を明らかにすることに努めよう。もちろん、その論点の整序は、彼ら三者がいかに古典派経済学——特にスミス経済学——を批判して制度の変化を問題にするに至ったか、という点にしばられる。また、それと係わる限りにおいて、彼らの制度概念についても検討しておきたい¹⁸⁾。つまりは、それらを通して、体制を越えた制度の変化にまで説き及ぶヴェブレンの制度主義経済学に対して、コモンズおよびミッチェルの制度主義経済学は、そこまでの構造をもちえない¹⁹⁾、ということを明らかにしたいのである。そのための手掛りを、

ひとまず、ヴェブレンとコモنزおよびミッチェルの古典派批判の論点の相違に求めようとしたもの、否、求めてみようというのが、この小稿なのである。

(注)

- 1) 例えば、桜林誠『経済学説全集』第5巻、河出書房、昭和31年、273-311頁所収の「アメリカの制度学派」に見られるように、わが国の制度主義・学派の研究者のほとんどが、歴史学派との類似においてアメリカ制度学派の経済学をとらえている、と言ってよからう。この学派の成立に際しても、ドイツ歴史学派は、かなりの影響を及ぼしたと言われる。「重要なアメリカの経済学者達は19世紀最後の10年間に、その学問的教育をヨーロッパ……なかならずドイツで……受けた。J・B・クラークやR・T・イリーがしかりである……これらの若い人々は、アメリカでの経済学の研究に新しい精神をもたらした。若さに特有の確信と楽観主義から、彼らは古い経済学をほとんど考慮せず、当時ドイツで支配的であった倫理のおよび歴史的な学説に導かれて、経済学の希望と進歩のメッセージを、彼ら自身の国へもたらせると信じた」(Antonio Monternier, *Der Institutionalismus als Epoche amerikanischer Geistesgeschichte*, Tübingen, 1948, S. 116)。この彼らが一団となって結成されたのが、かの「アメリカ経済学会」に他ならない。イリーは、この経済学会の綱領に制度主義の出発点を求めようとしている。(久保芳和「制度学派序説」経済学論究、<27> 2, 1973. 3, 24頁)。この当時の状況については、小原敬士『アメリカ経済思想の潮流』勁草書房、昭和26年、123-143頁、および Seckler, Thorstein *Veblen and the Institutionalists*, Macmillan, 1975, p. 11 に詳しい。ハイマンも言う。「アメリカでは、ヨーロッパの歴史学派に対応するものは、制度学派である」(E. ハイマン著、喜多村沢『経済学説史』中央公論社、昭和25年、283頁)と。「リストを除いて考えてみても、アメリカには、歴史学派の伝統をひくソースタイン・ヴェブレンがあり、さらにコモنزやミッチェルなどの経済論は、いわゆる制度学派という形で、今日においても大きな影響力をもっている……」(大河内一男『経済思想史』Ⅱ、勁草書房、昭和30年、254頁)。ドイツ歴史学派・シュモラーこそ「アメリカ制度学派の父である、否、父以上である」(J. Schumpeter, *Gustav Schmoller und die Probleme von heute*, in *Schmoller Jahrbuch*, 1926, S. 353)。だとすれば、モンターネルの次の立言もうなずけよう。「歴史学派と制度主義は本質的な綱領を共有している」(A. Monternier, a. a. o, S. 117)。また、そのアメリカ制度主義の創始者がヴェブレンであり、彼につぐ代表者がコモنزやミッチェルであった、と一般に言われている。「一つの劇的な知的発展は、<制度学派>として知られている運動の成長であった……この運動の<創始者>は、ソースタイン・ヴェブレンであり、彼については、ウェズレイ・C・ミッチェルとジョン・R・コモنزであった」(J. Dorfman, *The Economic Mind in American Civilization* Vol. IV., 1959, pp. 352-353)。このアメリカ制度主義経済学の全体像については、A. Monternier, a. a. o, SS. 89-109 に即して、拙稿「制度主義の全体像」第一経大論集、第5巻第2号、1-30頁、同論集、第6巻第1号、19-35頁に整理したので、さしあたり、その参照を乞う。
- 2) A. L. Harris, *Types of Institutionalism*, in *The Journal of Political Economy*, Vol. XL. Dec., 1932, p. 721. なおこの学会の経過と、そこでの報告内容については、松尾博『ヴェブレンの人と思想』ミネルバ書房、昭和41年、第三章に詳しい。

- 3) 論者の中には、学説史上における制度学派の一学派としての存在を否定する者さえある。例えば、イリー (R. T. Ely) がそうだ。彼はアメリカ制度学派をドイツ歴史学派の新版と解し、その間になんらの相違も認めない。ホーマン (P. T. Homan) になると、古典学派との間にさえ本質的差異はない、と言う。彼によれば、制度学派とは「実質的に無内容な一つの知的虚構」と解されるのだ。もっとも、このホーマンの見解を支持する者は少ない。多くの論者が、概して、学説史上における一学派としての存在を認めている。しかもこの大半の論者が、制度学派を古典学派に對立し、それと區別されるものだとしなしている点でも軌を一にしている。だが、この論者の中にあっても、その區別の標識をどこに求めるかとなると、見解は実にまちまちである。例えば、方法における差違に注目するギャムズ (J. Gambs) やハート (A. G. Hart) は、演繹法重視の古典学派に対して、帰納法を重視するのが制度学派だ、と言う。またグルーチェ (A. G. Gruchy) は、制度学派を規定して、反古典の立場から人間活動の全体をとりあげた学派で、その全体認識において独自性をもつ、と言う。さらにクラーク (J. M. Clark) になると、古典学派が軽視し等閑にふした制度の研究を重視したのが制度学派だ、と言う。また経済的強制から自由だと仮定した古典学派にたいして、それを強調したのが制度学派だ、と言う者もある。こうした各論者の諸見解を総括的に整序したのが、かのゴードン (R. A. Gordon) の規定だ。わが国では、もっぱらこのゴードンの規定が受容されてきた、と言ってもよい。だが、その規定にしても、制度学派のもつ諸特質が、「そのまゝ一連のものとして、すなわち同一平面上においてとらえられている」のであって、さほど説得性をもちうるものだ、とは言えない。(以上、特に、D. Hamilton, *Evolutionary Economics: A Study of Change in Economic Thought*, U. N. M. Press, 1970, pp. 7-17 にみられる整理を参考にした。また、このハミルトンの著作については、社会科学論集、昭和49年3月、第34号に、「制度学派に関する一考察」と題して、小松章氏の論文がある。上述のゴードンの規定についての評言は、この氏の論文から引用した)。
- 4) 「方法論の見地からして重要なことは、ヴェブレンが量的分析者 (= W. C. ミッチェル) とちがって、新古典派の方法に特別の不满を感じなかった、ということだ。観察された諸事実を量的かつ客観的な用語に還元するという傾向に注目しているけれども、ヴェブレンは、統計的な方法を伝統的な経済学の抽象的演繹的な方法に置き換えようとはけして試みなかった」(A. L. Harris, *ibid.*, p. 727)。
- 5) A. Monternier, a. a. o., S 27.
- 6) この制度主義者によれば、「価値や価格形成をある自然力の結果として理解する精密理論 (= 古典派経済学) は……価値や価格形成にとって決定的な諸力、つまり社会制度のすべてを除外するのである。社会制度のすべてが重要でないものとしてわきへ押しやられ、摩擦をひきおこすものとして考察からはずされる。だが、国民経済的諸事象の原因は、まさにそこにあるのだ。であれば、人はこの社会制度をもはや所与の事実として受けとることはできないのであって、それらを価値や価格の形成諸力として当初から国民経済理論の中に取り入れなければならない。かくして国民経済生活の構造が経済学の最も重要な研究対象となるのだ」(Hermann Kröner, John R. Commons, *Seine wirtschaftstheoretische Grundauffassung und ihre Bedeutung für die Sozialrechtliche Schule in Amerika*, jena 1930, 58f)。
- 7) だからと言って私は、「制度の変化」の研究を重視しているという点をもって、制度主義経済学を古典派経済学と區別する本質的な指標だと主張するつもりはない。

古典派経済学にしても、全く「制度の変化」を問題にしていけないとは言いきれないからだ。では、この反古典の制度主義経済学の識別指標はどこに求められるのか。ハミルトンは、この点、従来の制度主義経済学者達の諸見解を検討し、そして次のように述べている。「このすべての検証から、制度主義経済学者達は、変化の概念を制度主義経済学的重要な識別指標であると考えている、というのが公正な結論であるように思われる……すべてのものが、制度主義は、この一つの問題—変化—に関して識別されるのだ、という点で一致するという事実がある」(D. Hamilton, *ibid.*, p. 16) と。すなわちハミルトンは、古典派経済学の静態論的・均衡論的な「ニュートンの」変化観に対して、動態論的・進化論的な「ダーウィンの」変化観にこそ、制度主義経済学の本質的特徴はあるのだ、と言うのである。私もこのハミルトンの見解に従いたい。否それを認めるものだ。認めた上で私は、なおそれにつけ加えて、「制度の変化」の研究を重視しているのが制度主義の経済学だ、と言いたいのである。(何故制度主義者が「制度」の研究を重視するのかという点については、さしあたり前掲註の参照を乞う)。もちろん、上述したように、古典派経済学とて全く「制度の変化」を問題にしていけないと言いきれない。しかし「ニュートンの」変化観に立つ時、その制度の変化は、いずれ均衡をとりもどすものとして研究されるわけだ。否、かかるものとしてその研究自体が軽視され等閑にふされた、と言ってよい。しかるに、制度主義者は何よりもその「制度の変化」を問題にする。要するに、「ダーウィンの」変化観から、「制度の変化」の研究を重視し、その分析・解明を試みた経済学、このすべてを、私は制度主義の経済学と解したいのである。

ちなみに、制度主義経済学(＝アメリカ制度学派)の形成期とは、資本主義という「制度の変化」の時期であり、この経済学は、「大量生産や独占企業という新しい時代の所産」(A. G. Gruchy, *Modern Economic Thought*, M. Kelley, 1947. p. viii) であった。またハミルトンは、制度主義経済学を「ほとんどもっぱらアメリカの経済学に特有のもの」(D. Hamilton, *ibid.*, p. 5) と解している。だが、古典派の「ニュートンの」変化観に対して「ダーウィンの」変化観を受容しているのが制度主義の経済学だというのであれば、アメリカ制度学派やドイツ歴史学派の経済学はもちろん、マルクス経済学をもそうだと言えよう。ではアメリカ制度学派やドイツ歴史学派—この場合両学派が軌を一にするものと解して—に対して、マルクス経済学を区別する指標はどこに求められるのか。この点でハミルトンの見解には疑問が残る。少なくとも彼の見解のみをもっては不十分だ。ハミルトンの見解を認めつつも、なおそれに、制度主義の経済学とは「制度の変化」を問題にしたそれだとしてつけ加えたのも、実はその点に係わる。つまりこうだ、「体制を越えた制度の変化」にまで説き及ぶ制度主義の経済学と、あくまで「体制内における制度の変化」を問題にした経済学ということで、マルクス経済学とアメリカ制度学派＝ドイツ歴史学派の経済学とを区別したいのである。

ところで、そのいずれの制度主義経済学も、ハミルトンの「ダーウィンの」変化観を等しく受容している、と言える。だとすれば、制度主義経済学を二つに分けた上述の私の指標、つまりは「制度の変化」についての見解の相違は、ひきょうその「ダーウィンの」変化観に発するということになる。すなわち、アメリカ制度学派＝ドイツ歴史学派の経済学とマルクス経済学が等しく「ダーウィンの」変化観を受容しつつも、その受容の仕方に相違があったのではないか、という点に立ち至る。かくして先に二つに分けた制度主義経済学に類型をめぐっても、その点での議論の深化が望まれよう。詳しくは後日の課題としたいが、小稿の問題と係わる限り

において、さしあたり以下の点を指摘しておこう。

マルクスも、いわゆるアメリカ制度学派やドイツ歴史学派の人々も、確かに、等しく「ダーウィンの」変化観を受容し、そこから「制度の変化」を問題にし、その分析・解明を試みた、と言ってよい。だが、マルクスは単に「ダーウィンの」変化観を受容したというのに留らない。彼はそれを彼独自の社会・歴史哲学に鑄直して受容したのである。かの唯物史観がそれだ（F. エンゲルスのマルクスの葬儀に際しての立言を参照）。かくして、この史観に基づいたマルクスの制度の変化お分析は、もっぱら「生産関係」の変化を中心にしてなされることとなった。そしてここに、「制度（＝生産関係）の体制を越えた変化」にまで説き及ぶ彼の経済学が構築されたのだ。しかるに、アメリカ制度学派の人々やドイツ歴史学派の人々もそうだが—そのマルクスの史観を否定した。小松氏の指摘によれば、「ダーウィンの」変化観が単に制度（＝組織）の分析に適用される時、その変化観は「生産力偏重に通ずる」という性質を有する（小松章、前掲論文、107頁）。いわゆるアメリカ制度学派とも呼ばれる人々の経済学とは確かにそうしたものであった。またこの彼らの経済学は、体制認識の希薄な、帰納法重視のすぐれて記述的・実証的性格の強いものであった。この点で、やはりドイツ歴史学派の経験がくり返された、と言ってよいであろう。だが、そのアメリカ制度主義・学派の創始者とみなされてきたヴェブレンについては、どうしても、そう言い切れない部分が残るのだ。

なるほどヴェブレンも、コモンズやミッチェル等と同じく、マルクスのかの唯物史観を形而上学的なものだとして否定し去った。だがヴェブレンは、マルクスのそれに代る一匹敵する一彼独自の本態・習慣論的人間観ないし歴史観をものにした。ヴェブレンの歴史哲学の書ともいわれる『製作本能論』がそれだ。かくして、その著作に展開された本態・習慣論的人間観ないし歴史観に基づく彼の制度分析は、かの対抗的なものと解された「産業」と「企業」という二つの制度に支配的な「思想習慣」の変化を中心になされることとなった。確かにそれは、マルクスをして言わせしめれば、上部構造に属する人間意識・観念の問題として、経済学の研究対象からはずされてしかるべきものであった（E. ロール著、隅谷訳『経済学説史』下、有斐閣、昭和45年、447頁）。だが、このヴェブレンの経済学は、マルクスのそれと等しく、すぐれて体制批判的な理論的内容を有し、つまりは「制度（＝思考習慣）の体制を越えた変化」にまで説き及ぶというものであった。すなわち、このことと、彼の本態・習慣論的人間観ないし歴史観とは、不可分の関係を有していたのだ。しかるに、その人間観ないし歴史観を、コモンズやミッチェル等ヴェブレンの後継者とみなされている人々が、究極的には否定しているのだ。またそれに代るものをものにもしていない。つまり彼らは、マルクスの唯物史観は言うに及ばず、ヴェブレンの『製作本能論』に匹敵するものをも著してもいないのだ。何故なのか。その解答への手掛りをヴェブレンとコモンズやミッチェルの古典派批判の論点—その相違—の中に求めようとしたもの、これが小稿なのである。

とまれ、以上見てきたところ、ヴェブレン＝マルクスではないにせよ、ヴェブレンをコモンズやミッチェル等と一括して論じることには無理なのではないか。一少なくとも、ヴェブレンを評価するに当たっては、彼をもってアメリカ制度主義・学派の創始者とみなす定説的な見解の枠組をひとまずはずして、新に検討してみる必要がある、とは言えまいか。小稿「序」において、制度主義経済学の類型を言々している所以も、実はその点に係わる。「階級意識の弱い」（何故アメリカにおいてそのようなのかという点については、W. Sombert, Warum giebt es in die Vereinigten

Staaten Keine Sozialismus, 1906, および渡辺一『西洋政治思想史』第16章第2節に概括的な説明を見出すことができる), すぐれて「体制内思考の支配的」なアメリカにあって, ヴェブレンはきわめて独自の地位を占めていた, とは言えまいか。つまり, そのアメリカにあって, マルクスに代る役割を演じたのが, ヴェブレンの制度主義経済学であった, と。ヴェブレンをアメリカ制度学派の創始者とみなす定説的見解を, もう一度問い直してみようとしている私の作業—従来からの作業—の目的も, つまるところ, それを論証することにある。

- 8) ハリスがそうであり (A. L. Harris, *ibid.*, p. 721), ミッチェルもまたマルクスを制度主義者とみなしている。さらに彼・ミッチェルは, 英国における制度主義の代表者を S. ウェップ, ドイツにおけるそれを W. ゾンバルト, アメリカにおけるそれを T. ヴェブレンとみている (W. C. Mitchell, *The Prospects of Economics*, New York, 1924, pp. 18-19)。なお西川氏もマルクスをもって制度主義の代表者だとみている (西川純子「アメリカ制度主義とヴェブレン」東大経済学研究, 1965年, 第4号, 31-44頁)。また制度主義をきわめて包括的に解するゴードマンも, マルクスを制度主義者に含めた, と言ってよからう。
- 9) 先述の註3に見たように, 制度主義をめぐって, 実に多種多様な多元的とさえいえる概念規定がなされていること自体が, すでにこのことを示していると言える。
- 10) この点については, 拙稿「T. ヴェブレンの制度主義」福大大学院論集, 第5巻第1号, 87-90頁, および「T. ヴェブレンの経済制度変化の理論」第一経大論集, 第5巻第1号, 30-58頁において詳しく論じた。
- 11) 例えば, 「変化」ということを強調したミッチェルだが, 彼の代表作・景気変動に関する分析も, あくまで体制内における一定の事業組織の変化を問題にしたに留まる。しかるにヴェブレンのそれは, つまりは体制の変化にまで説き及ぶ内容を有する基礎理論としての性質を有していた (詳しくは, 拙稿「T. ヴェブレンにおける景気変動と企業合同」第一経大論集, 第6巻第3号, 1-34頁, および「W. C. ミッチェルの景気循環論」第一経大論集第7巻第2号, 16-38頁の参照を乞う)。またコモنزも, すべての制度が必ずしも不断に変化するとは解していない。「良い習慣 (=制度) は神聖かつ自然的であり, 永遠のものである」(J. R. Common, *Institutional Economics*, 1959, p. 50)。
- 12) 松尾博, 前掲書, 233頁。ちなみに, アメリカにおけるかのマルキスト, P. M. スウィージはヴェブレンを評してこう述べている。ヴェブレンは, 「現代 (=資本主義の時代) をば……長期にわたる社会変動の一段階として見」たのだ, と (P. M. スウィージ著, 都留訳『歴史としての現代』岩波書店, 1955年, 351頁)。
- 13) 諸外国の制度主義・学派の研究者の大半が, ヴェブレンとコモنزやミッチェル等との連続面を強調しているのに対して, 近年のわが国におけるヴェブレン研究者達は, むしろその非連続面を強調している。例えば, 「真の社会主義者の一歩手前まで到達していた良心的な急進的社会主義者であった」とヴェブレンを規定する松尾氏がそうだ (松尾博, 前掲書, 238頁)。また中山氏も, ヴェブレン体系の核心を「本能」概念に求め, ヴェブレンの後継者がこの概念を放棄している以上, それは, 「ヴェブレンの基本的思想を否定することを意味する」と, やはり, ヴェブレンをコモنزやミッチェル等と一括して取り扱うことに反対している (中山大, 「ヴェブレン経済学の哲学的背景(≡)」甲南経済学論集, 第60号, 87頁)。
- 14) ドイツ歴史学派の方法を導入することによって「新しい経済学」の確立を試みた (R. ホフシュタッター, 後藤訳『アメリカの社会進化思想』研究社, 179-180頁)

といわれる、このイーリーについては、さしあたり、小原敬士、上掲書、133-136頁の参照を乞う。

- 15) 「第一に、正統派マルクス主義者に見られるように、ヴェブレンの立場をブルードン、ヘンリー・ジョージ流のプチ・ブル的社会改良主義者とみなすもの、第二に、マルクス主義的な科学的社会主義者との相違点を強調しながらも、アメリカ資本主義の現実を鋭く洞察し批判した社会主義的思想家とみなすもの、第三に、J・R・コモنز、W・C・ミッチェル、J・M・クラークに至るいわゆる<制度学派の創始者>とするもの、第四に、新ヴェブレン主義者といわれるニュー・ディールの社会改良主義の源泉であるとみなすもの、第五に……現代における制度派経営学の発展や<経営者革命>論にみられる Managerialism の先駆であると主張するもの、第六に……技術主義による社会改良を意図したテクノクラシー運動の先駆者の地位に権威づけようとするもの、第七に……金ピカ時代の独占の浪費性を能率という観点から批判した保守的批判家にすぎなかったとするもの、最後に、ヴェブレンの多面的才能を認めながらも、その獨創性を否定し、偏倚狹介な懷疑主義者、皮肉屋、偶像破壊主義者であるにすぎないという保守的立場からの見解がある。」ヴェブレンをめぐるのは、「あえてある程度の個性を無視する危険を冒して単純化」して大別しても、ほぼ以上の評価があると、中山氏は述べている(中山大、前掲書、283-284頁)。
- 16) 以下、この点に関する一連の叙述をあげておこう。「シュモルラーの倫理的に基礎づけられた<合目的性>に、制度主義者は、本質的にプラグマティックに規定された生活実践のために考えられる合目的性という概念を対置する。(＜善＞という目的をもつ)＜倫理的批判＞としてのシュモルラーの評価とは逆に、制度主義者のそれは、むしろ(＜効果＞という目的をもつ)＜社会実践上の効率の査定＞なのだ」(A. Monternier, a.a.o., 129-130)。「ヴェブレンの社会哲学に目立っていたマルクスの遺産は、コモنز、ミッチェル、タグウェルおよびミーンズの経済学に浸透している社会哲学には、もっぱら欠如している。事実これら後期の制度主義者達がなしたことは、マルクスに代えてデューイを、すなわち、ヘーゲリアンのマルクスに代えてプラグマティズムを置いた」(A. G. Gruchy, Contemporary Economic Thought, Kelley, 1974, p. 81)。「シュモルラーは……経済を一つの自然的秩序と解し、これを倫理的彼岸に立つものとすることに反対した。この論理はやがて……精神的、道德的契機の因果作用をも強調する倫理学派のレゾン・デートルを成長させる根拠」(榊原巖、「シュモルラー(一)」青山学院経済論集、第7巻第2号、15(147)頁)となった。
- 17) この類型についての説明に関しては、前掲註7の参照も乞う。
- 18) ヴェブレン経済学の中心をなすと解される「産業」と「企業」という二元論的制度概念も、コモنزやミッチェル等によって、必ずしも正しく継承されていないのである(この点、拙稿「ヴェブレン、コモنزおよびミッチェル」第一経大論集、第7巻第1号、25-46頁において論じた)。ということは、ヴェブレンとコモنزやミッチェルが等しく「制度」を問題にしたとはいえ、この制度概念そのものについても、彼らがかなり見解を異にしているということだ。
- 19) コモنزやミッチェルがヴェブレンと等しく「制度の変化」を問題にしながら、その変化をあくまで体制内におけるそれとして問題にしたのは、単に「現実政策に心を奪われるあまり、資本主義をも越えて制度は発展するものであることを見失った」(西川純子、上掲論文、32頁)というより、それはコモنزやミッチェルの制度観—その変化観—から出てくる必然的帰結だと解されるのである。

I ヴェブレンの古典派・スミス経済学批判

A. 自然法思想の観点と進化思想の観点

ヴェブレンの古典派経済学批判，従ってスミス経済学批判も，この学説そのものに内在した，いわば厳密な意味での理論的研究を通してなされたものではない。それは，ヴェブレン独自の科学観に基づき，もっぱら彼が古典派経済学の思想的・哲学的前提と解するものに対してなされている。そこでまず，その彼の科学観について簡単に見ておこう。

ヴェブレンは，科学を「前進化論的」科学と「進化論的」科学，つまりダーウィン以前の科学とダーウィン以後の科学という二つに大別し，後者の科学のみが真に正しい意味での近代科学である，と考える。その際彼は，この二つの科学を区別する様識を，事物を考察するに当って科学者がとる「精神的態度」ないし「観点の相違」に求める¹⁾。すなわちヴェブレンは，進化思想（＝ダーウィン主義）の観点を，「立証されない，また立証されえない，いうなれば形而上学的公準」²⁾として，近代科学が当然立つべき暗黙の前提となす。そして，この観点に立つ科学のみを真に正しい意味での近代科学だと考える。いわゆるヴェブレンの「進化論的」科学というのがこれだ。

では，その進化思想の観点とはいかなるものなのか。以下，この点に関するヴェブレンの一連の叙述を引用しよう。

「ダーウィン主義の思想構造においては，諸事実の中に捜し求められ，諸事実に戻せられる連続関係は，因果のそれである。それは盲目的な累積の因果の一構造であり，そこには，いかなる最終的な言葉もいかなる完成もない。その連鎖は，理性なき因果という背後からの力を除いては，何ものにも規制されない本質的に機械的なものだ。」³⁾ ダーウィン主義にいう事物変化の過程とは，「もともとはっきりしない非目的論的な累積の因果の連鎖であるから，観察者が宗教的空想をさしはさまなければ，そこには進歩と区別される退歩もない。」⁴⁾ すなわちそれは，「何んら究極的な限界点をもたないと解された累積的因果の連鎖と考えられるのだ。」⁵⁾ かくしてこの観点に立つ科学は，「一つの公準として，この連続的変化の事実を取り上げる。そのような科学の研究は，常に過程のある種の様態に集中する……科学が近代的なものである限り，つまり単なる分類学の性

質のものでない限り、研究は過程の事柄に集中する。そしてこの科学は、過程を基準としてその事実を処理する時に、暫定的に停止する。』⁶⁾

以上、フェブレンのいう進化思想（＝ダーウィン主義）の事物考察の観点とは、事物を累積的・連続的に変化するものとみなし、この変化の過程を、あくまで事実在即して分析していこうとする観点だ、と言える。つまり先入主をさしはさむことなく、現実在即して事物の変化の過程を分析していこうとする、いわば「現実的」・「非目的論」的観点、これがフェブレンのいう進化思想の事物考察の観点なのである。フェブレンにあっては、この観点に立つ科学のみが真の意味での近代科学だと解されたことを、今一度ここに確認しておきたい。

さて、フェブレンの指摘を待つまでもなく、古典派経済学——もちろんスミス経済学もそこに含まれる——の思想的・哲学的前提をなすのは、かの「自然法思想」である。ところで、フェブレンによれば、この自然法思想の事物考察の観点とは、上に見た進化思想のそれとは全く相入れない、相互に対立したものの、と解されるのである。以下、ダーウィンの言うところを聞こう。

「彼らの知識を体系化する究極的な基準は＜自然法＞だ。この自然法は、事象の連鎖の上にある種の威圧的な監視を加え、一定の段階における因果関係に観念的な安定性と一貫性を与える、と考えられる。この高い古典的要求を満たすためには、連鎖、特に発展過程は、精神的に正当な目標に向う一貫した傾向に基づいて理解されなければならない。諸事実や諸事象が、こうした基本的真理という基準に還元され、かつ究極的正常性の要求に適合させられた時に、研究者は、そこで立ち止まる。諸事象に帰せられた傾向に反すると解される因果の連鎖は、すべて＜攪乱の要素＞なのだ。かかる見解においては、規定された傾向との論理的調和が、知識の体系あるいは発展の体系を構築する手続きの妥当な根拠なのである。このような古典的伝統の導きの下で研究する科学者達の客観的努力目標は、絶対的真理を基準にして、知識を定式化することである。』⁷⁾

事物の究極的完成を否定し、その「累積的」・「連続的」変化を強調するのが進化思想であった。しかるに、上に見た自然法思想にあっては、事物の「完了性」ないし「完結性」が強調される。ここでは、観念的にかくあるべきと規定ないし想定されたもの、すなわち「正常性」を中心にしてなされる。いわば、攪乱

的要素のすべてを一時的なものとみなし、いずれ正常な状態にもどるものとしてそれを排除してしまうわけだ。もともと、この自然法思想とは、ヴェブレンによれば、その思考の中心に「神」に代えて「自然」を置いただけであり、その系譜をアニミズム、つまり物活論（＝精霊崇拜主義）に有する。故に、その事物考察の観点は、「神学的」・「目的論的」なものであり、進化思想の現実的・非目的論的な観点とは相入れないもの、と解されるのである。

かく解された自然法思想を「古典派経済学」が前提としている限り、それがヴェブレンによって、もはや真の意味での近代科学だとみなされえないことは明らかだ。いわゆる彼の「前進化論的」科学に属するものとなる。それは、せいぜいよくって、「諸事物の正常の関係についての首尾一貫した命題であり、経済的分類学の体系とならざるをえない⁹⁾」とヴェブレンは言う。古典派経済学を、つまりは「経済的分類学の体系」に導かざるをえないと解される自然法思想、これがまた、ヴェブレンによれば等しくスミス経済学の前提なのだ。かくしてヴェブレンのスミス経済学批判は、もっぱら、その点をめぐってなされることになる。

ヴェブレンは言う。「スミスの自然法思想は、同時代のフランス経済学者達（＝重農主義経済学）のそれに比べて、その専横的な調子は明らかに弱まっている⁹⁾。」だが、それにもかかわらず、スミス経済学は、物活論的・目的論的観点ないし性向に満ちている、と。つまりこうだ、「＜アダム・スミスの『国富論』は、実際、それが単一の目的を有する限り、人間の個々の行動が一定の強固な個人的動機によって導かれている場合に、それらの行動の中に意識されることなく存在している法則を弁護したものである。＞『道徳情操論』も『国富論』も、事物の自然的経過の中には一つの健全な傾向が存在するのだ、というスミスの固い確信を証明する多くの章句に満ちており、また、スミスが自然的自由を弁護して言々する際のきわめて楽観的な口調は、彼のそのような確信の現れに他ならない¹⁰⁾。」ここにヴェブレンは、スミスの理神論的世界観および社会の改良的傾向への楽観主義を取り上げて、それらを物活論的・目的論的な性向を有するものだ、と批判する。この点、まさにヴェブレンの言う通りで、さ

ほど説明を要することもないであろう。それにヴェブレン自身もこう述べている。「それらは、スミスの認める究極性の根拠——彼の人間事象についてのあらゆる思索がそこに集約せしめられるところの根拠——を示すものではあるが、彼の個々の経済理論を導いている目的論的性向を十分に示すものではない¹¹⁾」と。

スミス経済学の物活論的・目的論的性向は、ヴェブレンの見るところ、「自然価格」ないし「実質価格」と「市場価格」ないし「名目価格」を区別する、その価値論に最もよく現れている。以下ヴェブレンの言うところを要約してみよう。スミスは「自然価格」ないし「実質価格」と「市場価格」ないし「名目価格」を区別する。しかし現実には、「市場価格」のみが存在するのであって、「自然価値」ないし「実質価値」などというものは存在しない。では「自然価値」ないし「実質価値」とは何か。この問題を取り上げたヴェブレンは、次のように考える。スミスは、重農主義経済学と同様に、人間の物質的福祉を実現しようとする生産過程は、自然的秩序に支配されていると見た。ただスミスは、重農主義経済学と異なって、自然的秩序のうちに人間を含めようとしたのである。それ故に「自然価値」ないし「実質価値」とは、生産過程が自然的秩序によって支配されているという前提のもとに、スミスが商品に帰した価値なのだ。そしてスミスの生産過程の自然的秩序においては、人間労働が中心的役割を演じているが故に、「自然価値」の実体は人間労働であると考えられた。かくして現実における「市場価格」が「自然価値」に一致する傾向があるならば、現実の経済過程は自然的秩序に一致し、人類の物質的な最大福祉を達成する傾向があるとみなされる。ここに、スミス経済学の最大の理論的関心は、「市場価格」を自然法的秩序に一致せしめるメカニズムを説明することに注がれた。そして、そのような役割を担っているのが、自由競争であると考えられた¹²⁾。

かくしてヴェブレンの論じるところ、もはやスミスの価値論が、強く物活論的性格を有していることは明らかであろう。故にヴェブレンはまたこう言うのだ。「人間的要因を含む自然は、財貨を生産するように作用するし、また財貨の自然価値は、この自然の生産過程の観点からなされた評価である。自然価値は

生産の範疇であるが、交換価値ないし市場価値は、すぐれて分配の範疇だ。そしてスミスが市場価格（価値）を理論的に取り扱う場合の目的は、市場の駆引きに作用する人間の偏好や欲望という諸要因が、いかにして、生産を支配するものと解されている自然法則にうまく調和するような結果を生み出すかを示すことである¹³⁾と。

スミス経済学の物活論的・目的論的性向は、単にその価値論のみ現れているのではない。それは、彼の「臆測的歴史」の利用や経済資料の正常化にも現れている、とヴェブレンは言う。スミスは、経済の発展過程を、自然的秩序への接近の過程と一致せしめるために、現実の経済現象に関する資料を正常化しているのだ。続けてヴェブレン自身に語ってもらおう。「このような資料の正常化の結果は、一方においては、ジェームス・ステュアートが＜臆測的歴史＞と呼ぶものを用いることとなり、他方においては、今日の現象を何んらの解釈もしはさまざまな観察を基準としてではなく、むしろ神の与えた生活目的に一致するものを基準として記述することになる。表面的な因果系列を基準として事実（想像上の、あるいは観察上の事実）が語られるけれども、しかし究極の因果系列は、目的論的適合性にそって動くものと解される¹⁴⁾。」こうした「臆測的歴史」の周知の事実が、スミスの「資本の蓄積と土地の私有に先立つ初期未開の社会状態」に関する記述である。その「労働の生産物が労働者にすべて帰属する」という「初期未開の社会」とは、全くの虚構だ。それは単に虚構・仮想に発するというのみならず、スミスの先入主を満足させるような理想的経済状態へと導くためには、過去の歴史がいかなるものでなければならなかったかということの図式的表示なのだ。これと同じことは、スミスの「貨幣の起源および効用について」の章における説明にも妥当する¹⁵⁾。

以上、要するにスミス経済学も、先に見た自然法思想の「神学的」・「目的論的観点」を脱却できていないわけだ。否、スミス経済学の首尾一貫した体系は、他ならぬその観点に基づくものであったのだ。ひとたびその点が明らかになれば、ヴェブレンにとって、スミス経済学はもはや真の意味での近代科学だとはみなされえなくなる。すでに確認しておいたように、進化思想の「現実的」・

「非目的論」的な観点に立つ科学のみが、彼によれば、真の意味で近代科学たりえるものと解されたからだ。かくして、ここにヴェブレンは、スミス経済学を「前進化論的」な近代科学たりえないものとして、いわば原理的に否定しるのである。

ところで、こうしたヴェブレンのスミス批判が、スミス経済学を正しく評価しえたものだ、とは言いがたい。なる程、いずれの経済学であれ、それを検討しようとする場合、その経済学の思想的・哲学的前提にまで立ち入った検討を加えるというやり方自体は正しい¹⁶⁾、この点ではヴェブレンの態度に異論はない。しかし、その思想的・哲学的前提の批判をもって、経済学の理論そのものを否定しさるということは、うぶ湯とともに赤子をも捨て去るということになりはしないか。少なくとも、ヴェブレンのスミス経済学の理論的側面に対する理解は、きわめて不充分だと言わなければならない。(もっとも、ヴェブレンのスミス経済学への批判の視角からすれば、その側面に対する理解を彼に求めること自体、無理だと言えるのだが)。それにまた、ヴェブレンがスミス経済学の前提と解し、それを手厳しく批判した自然法思想それ自体も、積極的に評価されてしかるべき一面を有していたのだ。すなわちそれは、すでに産業革命前夜のスミスをして、資本主義社会の自律性を認識せしめ、その社会の体系だった理論的分析を可能ならしめる「媒介的役割」を果たしたのである¹⁷⁾。確かにヴェブレンの言うように、その自然法思想がスミス経済学(=理論)に一定の限界を画しているということは事実その通りであろうし、また誰もそれを否定はしまい。だが、両者は一応切り離して論じられるべき性質のものではないのか。少なくとも、その理論的領域の問題を、ヴェブレンのように思想領域の問題に解消して云々することは許されまい¹⁸⁾。でなければ、スミス経済学の正しい評価はもちろん、それを真に批判しえたことにもならないのではないか。——

その点において、ヴェブレンとかのマルクスは著しい対照を見せている。マルクスも古典派・スミス経済学批判を試みたり、その意味では彼もヴェブレンと等しく反古典主義者であった。だが彼は、周知のように、あくまでその理論に内在した考察・検討をおこなうことによって、しかるべきものをそこから批

判的に摂取した。いわゆる「労働価値説」がそれだ。しかもこの価値論をマルクスは自らの経済学の基礎においた。しかるにヴェブレンはそれを原理的に否定しきった。かくして、その批判の論点の相違は、やがて両者の経済学——制度主義経済学——を、大きく異なったものへと導くはずだ。マルクスもヴェブレンも「体制を越えた制度の変化」にまで説き及ぶ経済学の著者だという点では軌を一にしていた。しかしその基礎づけにおいては全く別様なのだ。であれば、当然、その両者の制度主義経済学の内容も大きく異なってくるはずである。小稿の「序」において、「体制を越えた制度の変化」に説き及ぶ制度主義の経済学を、一応マルクス型とヴェブレン型に区別しておいた所以である。

とまれ、スミスに対してなされたヴェブレンの批判の視角ないし論点は、他の古典派経済学批判にはもちろん、彼の歴史学派およびマルクス経済学批判にも妥当する。少なくとも本質的には変りはない。ヴェブレンは、歴史学派、ことにシュモルラーを、彼が事実在即した経済の変化・発展を問題にしているという点で高く評価する。が、現状を分析するようになるや、そこに価値判断を挿入し、倫理性を強調するシュモルラーの経済学は、もはや近代科学とはみなしえない、と批判する¹⁹⁾。またヴェブレンは、マルクスを「彼の経済学ほど論理的に首尾一貫したものはない」と高く評価し、それは「体系のどの部分・学説の一論説を取り上げても、全体の部分としてでなければ……正しく評価することも批判することもできない²⁰⁾」と、彼に深い理解を示している。にもかかわらず、マルクス経済学の哲学的前提・唯物史観を、ヘーゲル弁証法を越えるものではなく、それに依拠して社会主義社会の到来を必至とみている歴史の目的論的解釈だ、と言う²¹⁾。そして、マルクス経済学がその史観に基づくものである限り、やはりそれも真に科学たりえるものではない、と批判する。

このように見てくると、ヴェブレンのいう真の意味での科学たりうる経済学（＝進化論的経済学）とは、単に経済の変化を強調し、その分析・解明をなす経済学というだけでなく、その分析・解明に際して、神学的・目的論的観点ないし解釈を排除した経済学だ、ということになる。いかに経済の変化を分析・解明してみても、それが神学的・目的論的観点からなされている限り、ヴ

ェブレンの見るところ、それはもはや真の意味で近代科学たりえるものではないからだ。それがまた、ヴェブレンが従来の経済学を批判・検討するに当って、その経済学の神学的・目的論的観点ないし性向を、執拗なまでに明るみに出そうと努めた所以でもある。

そのヴェブレンによれば、スミス経済学、従って古典派経済学はもちろん、歴史学派の経済学もマルクス経済学も、神学的・目的論的観点を脱却しえたものではなかった。この意味において、ヴェブレンは、従来の経済学のすべてを、「前進化論的」な、真の意味で科学たりえないものとして、原理的に否定するのである。ヴェブレンが新に自らの経済学を「進化論的経済学」と称し、その構築を意図する所以であり、またそこに、彼が新に経済学を構築するに当って、そのための基礎づけを全く新に模索しざるをえなくなる理由もある。そしてこの模索が、ひいては彼に、かの『製作本能論²²⁾』なる著作を結実せしめることとなったのだ。とすれば、すでにここで、ヴェブレンの進化論的経済学——彼の制度主義経済学——において、その著作がきわめて重要な意味をもってくる、ということへの察しはつこう。それはヴェブレン経済学の背景をなすものであり、少なくともそれをぬきにして彼の制度主義経済学を言々することはできないであろう。ひとまず、ここに、その点を確認しておきたい。

(注)

- 1) T. Veblen, The Place of Science in Modern Civilization and Other Essays. 1919, p. 60.
- 2) T. Veblen, *ibid.*, p. 33.
- 3) T. Veblen, *ibid.*, p. 436.
- 4) T. Veblen, *ibid.*, p. 416.
- 5) T. Veblen, *ibid.*, p. 37.
- 6) T. Veblen, *ibid.*, p. 32-33.
- 7) T. Veblen, *ibid.*, p. 61.
- 8) T. Veblen, *ibid.*, p. 67. なおここに次の点を付言しておきたい。ヴェブレンは、古典派経済学を新古典学派や限界効用学派とはもちろん、重農学派とも一括して取り扱えるものと解している。すなわち彼は、これらが経済学の主流をなし、そこには、一貫した基本的観点が貫いている、とみているのだ (T. Veblen, *ibid.*, p. 172, p. 172, p. 182)。故に中山氏は、これらの経済学に対するヴェブレンの批判を、「ヴェブレンの＜正統派経済学＞批判」として総括し論じている (中山大, 『ヴェブレンの人と思想』ミネルバ書房, 1974年, 119頁)。この正統派経済学批判

の中にあって、ヴェブレンが最も高く評価しているのがスミスである、と言ってよい。しかもその評価には、ヴェブレンの独自の経済学の方法と結びつけて論じられる多くの示唆に富む論点が見い出される。この点小稿の直接の課題ではないので割愛したが、さしあたりは、中山大、上掲書、124-132、高哲男「ヴェブレンとスミス」九大経済論究、35号、51-71頁の参照を乞う。

- 9) T. Veblen, *ibid.*, p. 112.
- 10) T. Veblen, *ibid.*, p. 114.
- 11) T. Veblen, *ibid.*, pp. 118-119.
- 12) T. Veblen, *ibid.*, pp. 117-121. このパラグラフの要約は、中山大、上掲書、128-129頁のそれを、ほぼそのまま借りた。
- 13) T. Veblen, *ibid.*, pp. 121-122. 松尾氏の指摘したところでもあるが(松尾博, 『ヴェブレンの人と思想』ミネルバ書房, 昭和41年, 88頁および97頁), こうしてスミスの価値・価格論を「生産」と「分配」に分けて理解するヴェブレンのやり方のうちに、かのヴェブレン独自の基本的二元論ともいわれる「産業」「企業」を区別する思考を読みとることができる。
- 14) T. Veblen, *ibid.*, p. 123.
- 15) T. Veblen, *ibid.*, p. 124.
- 16) 「われわれは、『国富論』の著者が、また『道徳情操論』の著者でもあることを忘れてはならないし、後者の哲学を知ることなくしては、前者の経済思想も理解することはできないのである(E・ロール著、隅谷訳『経済学説史』上、有斐閣、昭和45年、186頁)。
- 17) 「スミスの自然法自体について言えば、その源流は、ホッブス、ロックから出、ハチスン、ヒューム等を経てきたものであり、それらを批判的に継承したものであるが、しかし、スミス以前のこれらの思想家達においては、その思想は、彼らの経済学的認識と結びつかず、一体化されるまでには至らないばらばらの関係にあった。この思想が、自由主義思想として経済学の理論的体系化を可能とするイデオロギーであるためには、スミス自身において『道徳情操論』から『諸国民の富』に至る過程で、いっそう発展した内容にきたえなおされなければならなかった。それによってはじめ、この思想と結合し一体化した関係で経済学の理論的体系化は『諸国民の富』において可能とされることになったのである」(時永淑『経済学史』法大出版局、1973年、201頁)。
- 18) 「……この自然法思想との統一において経済学の理論的体系化が可能とされたということは、同時に、その経済理論が、資本主義の経済構造を歴史的なものとしてではなく、超歴史的な自然的なものとして把握するという性格をもつものになったことを意味する。われわれは、その場合、この経済理論のもつ超歴史的な性格を、その思想的立場に結びつけ、それに解有する方向において検討するのではなく、その経済理論自体の内容と性格に即して検討することを心がけなければならない」(時永淑、上掲書、201頁)。
- 19) 「著書(シュモルラー)が現代の発展に至るまでの制度の生命史に係わっている間は、彼の議論は、科学的—まさに近代自然科学の専門家の間で理解されているような意味での<科学的>—な関心のドライな光に照らしてなされる。しかし、彼が今日の状況に接近するようになるや……この科学の光はことごとくたちまち虹の光彩の中に分解してしまい、著者は、熱心かつ雄弁な弁護人と化する。すなわち、近代社会が救われるには、どうしなければならぬか、また何をなすべきかを論ずるのだ」(T. Veblen, *ibid.*, p. 269)。

- 20) T. Veblen, *ibid.*, p. 411.
- 21) この点については, T. Veblen, *ibid.*, pp. 411-416. に詳しい。またヴェブレンのマルクス批判については, その適格な要約を, 松尾博, 上掲書, 100-124頁に见ることができる。
- 22) T. Veblen, *The Instinct of Workmanship and the State of the Industrial Arts*, 1914.

B. 快楽主義的人間観と本能・習慣論的人間観

ヴェブレンによれば, スミスを含む古典派経済学はもちろん, 従来の経済学のすべてが「神学的」・「目的論的」観点を克服できていなかった。故にその経済学のおよそが, 「前進化論的」な近代科学たりのないものとして, いわば原理的に否定しさられてしかるべきものであった。では, その神学的目的論観点を従来の経済学が克服できていない——またできなかった——原因はどこにあったのか。それは, 従来のおよそその経済学が前提にしてきた「人間観」に求められる, 少なくともこの人間観と密接な関係にあった, とヴェブレンは考える。いわゆる「快楽主義的人間観」というのがそれだ。以下, この人間観についてヴェブレンが総括的に述べた箇所から引用しよう。

「イギリスの経済学者の手によるものであれ, 大陸の経済学者の手によるものであれ, 従来の経済理論のすべての定式において, 研究対象となっている人間素材は, 快楽主義を基礎に考えられている。つまり受動的であり, 本質的に無活動的であり, また一定の状態と与えられている人間性が基礎になっているのだ……人間に関する快楽主義の概念は, 快苦の鋭敏な計量器という概念である。それによれば, 人間はあちこちに自らを移動させるが, しかしもとの状態にもどすような刺激の衝撃を受けて, 幸福を欲望する水滴のように揺れ動く。彼には前提条件もなければ結果もない。彼は, 自らをあちこちに動かす力の衝撃がなければ, 安定した均衡を保つ一定の孤立した人間素材である。彼はもともと空間に定置されており, 自らの精神的軸点をめぐって左右同形に揺れ動いている。だが, 力の平行四辺形が彼の上に作用し, ついには, その合力の線にそって動かされるのだ。その衝撃の力が尽きはてると, 彼は以前のままの欲望する自足的な水滴として落ちて着く。精神的にみて, 快楽主義的人間は原動力ではない。彼は生活過程の主人公ではない。」¹⁾

きわめて難解なヴェブレンの叙述であるが, 要するに快楽主義的人間観とは, 人間を「受動的であり, 本質的に無活動的」なものとみなす, と言うのだ。も

ちろん、この人間は「生活過程の主人公」となりえるものでもなければ、またその変化をひき起す「原動力」ともなりえない。とすれば、この人間を前提として経済現象——つまりは人間行為が生み出すそれ——の因果連関を分析・説明しようとする限り、そこに人間以外の「神」あるいは「超自然的なもの」を介入させ、何んらかの目的論的解釈を試みざるをえなくなろう。少なくともそれをさけがたい。故にヴェブレンによれば、古典派経済学や従来の経済学のすべてが有していた神学的・目的論的観点は、その快樂主義的人間観と不可分に結びついてたと解されるわけだ。かくして経済学を、ヴェブレンのいう真の意味での科学たらしめるには、何よりもまず、快樂主義的人間観は、不適切なものとして否定・排除されなければならない。

ところで、その快樂主義的人間観が、等しくまたスミス経済学の前提でもあったのだ。ヴェブレンの言うところを聞こう。スミスの先入主は、手工業と農業を経済的な特徴とし、商業がほとんど二義的な現象でしかなかった社会に由来している。そのために、彼の経済理論は、それが経済現象における因果系列に係わる限り、二つの主要な活動方向によって与えられた基準に従って構築されている。この二つの主要な活動方向とは、物質的な生活手段の形成に向けられた人間の努力と金銭的利得に向けられた人間の努力を指す。従って、『国富論』の最初の3篇に見られる本来の経済理論の中で、スミスが追求している因果系列では、生産効率と交換を通しての金銭的利得という二つの関連における人間性が因果的に働く要因として考えられているのだ。金銭的利得つまり交換を通しての物質的な生活手段に係わる利得は、個人の経済活動に対する原動力を与えるけれども、生産効率こそが、社会の経済生活の適法的正常的目的なのである²⁾。」要するにヴェブレンによれば、スミスの人間性に関する概念は、「人間は機械的な生産過程においてその能力および熟練を発揮し、競争的な分配過程においては物質的な生活手段という形での個人的利得をめざして金銭的機敏さを発揮する³⁾」というもののなのだ。それは明らかに人間の利己心を強調する快樂主義の性質を有していたのである。

ところで、現実における人間行動の動機は、利己心以外の多くのものによっ

でも規定されている。この点スミスも認めるところだ。では、何故スミスは上述のような人間像を彼の経済学の前提として受け入れたのだろうか。その理由についてのヴェブレンの説明はこうだ。つまり、スミスにおける自然法的秩序は、すでに先に見たように、人間の物質的最大福祉を達成する傾向があると認識されていた。こうした認識は、明らかに自然法的秩序を快樂主義的に理解していることを示すものである。故に、スミスにあっては、「人間の諸動機は、そのような快樂主義的に認識された自然の秩序の諸要求に適合するように、正常化され⁴⁾」ざるをえなかったのだ。すなわち、自然法的秩序を実現する手段として利己心を強調する人間像をスミスは前提としたのである⁵⁾。故にスミス体系にあっては、その価値論や「臆測的歴史」の概念にも見られたように、直接関連する理論においてだけではなく、経済過程における主要な因果動機に関しても、物活論的前提が影響を与えていたのである⁶⁾。この点逆に、その人間観ないし人間像が快樂主義的な性質のものであったから、スミスは、かの自然法思想の物活論的・目的論的観点を導入しざるをえなかったとも言えるわけだ。

とすれば、スミス経済学が物活論的・目的論的観点を克服し、真の意味での科学——ヴェブレンのいわゆる「進化論的」経済学——となりえるためには、当然、スミスの利己心を強調する快樂主義的人間観は不適切なものとして否定・排除されなければならないだろう。ヴェブレンによれば、スミスを含む古典派経済学はもちろん、歴史学派やマルクス学派など、過去のおよその経済学が、そうした快樂主義的人間観を前提にしていた。かくしてここに、科学としての経済学（＝進化論的経済学）の構築を意図するヴェブレンは、従来の経済学とは全く異なった人間観を必要とするに至るのだ。彼は、それを当時のアメリカにおいて発展をみた一連の社会心理学、つまり「本能」・「習慣」心理学によって得た、と言われる。

以下、その心理学の教える人間観についてヴェブレンの述べるところを見てみよう。

「この概念によれば、何事かを行うこと、単に適当な諸力を通して快苦を蒙るだけで

ないことが、人間の特徴をなす。人間は、単に環境という諸力の通路に置かれることで飽和させられうる欲望の束ではなく、むしろ展開する行動の中に自己を実現しようとするところの性向と習慣の首尾一貫した構成物なのだ。この見方によれば、人間行動、特に経済行動は、一定の欲望を飽和させるところの過程に付随的なもの、だとは考えられない。人間行動それ自体が過程の本質的な事実なのだ。その導きのもとに行動が生じるところの欲望は、気質という環境なのであって、それらが一定の場合に行動が展開される特定の方向を規定する。このような気質という環境は、それらの下で行動する個人にとって、その者が係わる特定行動の能動者としての彼の態度に関する限り、究極的規定的なものである。しかし科学的見解によれば、それらの環境は、この能動者の現在の心的構造の諸要素であり、彼の前提条件や現時点までの生活なりの結果である。それらは、一定の伝統、習慣、物質的環境の体系の下に、累積的につくり出された彼の遺伝的特性と過去の経験との産物なのだ。そしてそれらが、過去の次の段階への出発点を与える……今日の彼の生活方法は、昨日から持ち越された彼の生活習慣によって、彼の上に強制されたものである。」⁷⁾

見られるように、本能・習慣心理学の教える人間観は、先述の快樂主義の人間観——人間を快・不快を基準にして環境の変化に反応するだけだと解した「受動的」人間観——とは、全く異なったものだ。それは、何よりも人間の「能動性」を強調し、人間を環境をつくりその変化をもたらし「能動的主体」を解する。「何かを行うことが……人間の特徴」なのであり、「行動それ自体が過程の本質的事実」なのである。

ところで、その本能・習慣心理学の教える人間観こそ、ヴェブレンによれば、科学としての経済学を構築するにふさわしい人間素材を提供するものなのである。と言うのは、その人間観——人間を「原動力」あるいは「生活過程の主人公」とみなす人間観——が樹立されて初めて、社会経済的諸現象の解明を、そこに神学的・目的論的解釈や観点をさしはさむことなく分析していく可能性が切り開かれるからだ。かくしてここに、ヴェブレンは、本能・習慣心理学の教える人間観を彼の経済学(＝進化論的経済学)を構築していく前提として受容する。そしてこの受容が、ヴェブレンに「制度」を問題にさせ、その「変化」の分析・解明をよぎなくさせるに至るのである。何故か。——次にこの点を論を追って見ていこう。

さて、本能・習慣心理学は、人間が環境をつくり、その変化をもたらすと、何よりも人間の能動性あるいは主体性を強調するものであった。その際この心理学は、人間行動の主要動因を、諸種の非合理的な「本能」に求めたと言われる。つまり「人間の内部に存在する競争、好奇、自己主張などが、人間を駆動させ、一定の行動を営ませ、これによって社会は成立する⁸⁾。」同時にまたこの心理学は、人間行動の規定要因として、「本能」と等しく「習慣」や「慣習」のもつ意義を重視する。この点をヴェブレンはこう述べていた。人間は「性向と習慣の首尾一貫した構成物」であり、「気質という環境」要するに「生活習慣」や「慣習」によって規定されており、それが人間に次の出発点を与えるのだ、と。つまり、非合理的な「本能」を動因とする人間行動は、「習慣」や「慣習」によって規定されることにより、一定の行動様式・行動原理を有するものとなる、と言うのである。

ここに言々された「習慣」あるいは「慣習」という概念と密接な関係にあるのが、実は、ヴェブレンのいう「制度」なのだ。「いかなる制度も、すべて習慣の産物であり、あるいは恐らくもっと正確には、常識の問題となっているほどの普遍性と同一性をもって集団全体に広がっている一定方向の行為に関する思考習慣の集まりなのである。このような制度的内容をもつものは、習慣の結果であって、反省ないし慎重な選択の結果ではない⁹⁾。」要するにヴェブレンにあっては、「制度」とは、その社会に支配的な「行為習慣」と解されるわけである。

こうして、本能・習慣心理学の教える人間観を受容したヴェブレンの述べるところは、本能→人間行動→習慣・制度→人間行動の慣習化・制度化→社会経済現象と図式化して理解できるであろう。なるほど、人間は諸種の非合理的な「本能」を動因として行動する。しかしまた、この人間本能の発現は、その社会に支配的な「慣習」や「制度」によって選択ないし規定されている。「本能は人間が長い進化の過程から得てきた生得的傾向であり、すべての人間に共通であり、不変だ¹⁰⁾」とみなされる。しかるに慣習や制度は、その社会に支配的な「思考習慣」と解されるわけだから、それは過去から未来へと受け継がれつつ、

不斷に変化し発展していくものとみなされる。ヴェブレンによれば、その変化・発展は、「製作本能」によって導かれる産業技術の進歩によってもたらされる。この慣習や制度によって、人間行動は「慣習化」ないし制度化され、かくして一定の歴史性をもった行動様式となる。他ならぬこの行動様式・行動原理が人間社会を成立せしめるのだ。もちろんここに、一定の時と所によって異なる社会経済現象も現出する。だとすれば、この社会経済現象の解明は、何よりもまず、その社会に支配的な「制度」が分析・解明されなければならないことになるだろう。と言うのも、それが分析・解明されることによって始めて、社会経済現象を具体的・歴史的に把握できることになるからだ。ヴェブレンが、「制度」—「思考習慣」—の研究を自からの経済学を中心課題として設定しざるをえなくなる所以である。

では、その「制度」はいかなる観点から、どのように分析されるべきなのか、それは言うまでもなく、ヴェブレンが唯一の正しい科学の観点とみなした進化思想の観点からである。事物を累積的・連続的に変化するものと解し、あくまでその変化の過程を中心に事実在即くして分析していく、というのがそれであった。かくして、ヴェブレンの制度分析が、その「変化」を問題にしざるをえなくなることは明らかだ。そして、ここにまた、先入主を排した現実的・非目的論的観点から、あくまで事実在即して「制度の変化」つまり「思考習慣の変化」を分析・解明していくというヴェブレンの経済学（＝制度主義経済学）の方向も、最終的に確定されたことになる。

ところで、ヴェブレンのその制度分析は、演繹法を否定して、もっぱら帰納法を重視したところにその特徴を有する、と言われてきた。彼は、「古典派における誤った演繹法の否定から、ただちに演繹法一般の否定に飛躍して……もっぱら帰納法のみを正しいとしているかのように見受けられる¹¹⁾。」なるほど、ヴェブレンが古典派経済学の方法を手厳しく批判していることは事実だ。それに、ヴェブレンのいう進化思想の観点ということに注目すれば、確かに彼の制度分析の特徴は、記述ないし実証を重んじる帰納法にこそあった、と言えよう。私もそれを否定はしない。否、先に見たヴェブレンのシュモルラー評価においても

明らかなだが、制度の記述・実証を重視した帰納法的分析こそ、彼・ヴェブレンが力説し強調してやまなかったものだ、と言ってよい。だが、本能・習慣心理学の教える人間観を受容することによって、制度の分析を自らの経済学を中心主題としたヴェブレンは、その分析・解明を諸種の「本能」にまで還元して行うという方法もとっているのである。いわゆる一種の演繹法だ。しかも、ここに詳しく論じる余裕はないが、ヴェブレンのその「本能」概念は、二元論的構造を有し、そこに一定の倫理的価値判断を含んでいた¹²⁾。従ってそれは、彼が制度を分析する際の評価基準ともなり、ひいてはそこから彼の体制批判の視点も導き出されるという性質のものだったのである。かくして、ヴェブレンの制度分析を、単に記述や実証を重視した帰納法にのみその特徴を有するとみるのは、一面的だとのそしりを免れまい。またそれは、ヴェブレンの制度分析の方法を正しく理解したものだ、とも言えないであろう。

しかるに、ヴェブレンに続くアメリカ制度学派の代表者とみなされてきたコモنزやミッチェルの制度——その変化——の分析は、もっぱらヴェブレンの帰納法重視の視点のみを継承しているかに思えるのである。周知のように、コモنزは制度（＝集団行動¹³⁾）のすぐれて実証的な研究者として知られ、ミッチェルは「量的経済学¹⁴⁾」者として特徴づけられるのを常とする。制度の変化を記述や実証を重視した帰納法をもって分析・解明していこうとするのが、コモنزやミッチェルらいわゆる「アメリカ制度学派」の経済学だとすれば、やはりそれは「ドイツ歴史学派」の経済学に最も近いということになる。この点で、従来の定説的見解に異論はない。ただ問題は、そのアメリカ制度学派の創始者とヴェブレンをみなしえるかということだ。少なくともかくみなす定説は、以上の点からしても、すでにヴェブレンの制度分析のもつ特徴の一面を欠落させていると言えよう。では、その面は欠落させてもしかるべきものであったのか。否、ヴェブレンの体制批判はもちろん、彼の「体制を越えた」制度の変化にまで説き及ぶという内容をもつ経済学は、制度の変化を単に記述や実証を重視した帰納法をもって分析していくというやり方からは、けして導き出されないのである。すなわち、「制度」を人間「本能」にまで還元して分析すると

いうヴェブレンのやり方は、彼の経済学（＝制度主義経済学）の内容と深く係るものであったのだ。

さて、ヴェブレンの経済学批判の論点ないし視角に立ち戻れば、それはけし単に方法批判といえるがごときものではなかった。それは経済学の前提・先入主と解されるものを手厳しく批判することによって、古典派経済学はもちろん、従来の経済学のすべてを、いわば原理的に否定し排除しようとしたものであった。事実ヴェブレンは、過去の経済学のすべてを「前進化論的」な科学たりえないもの¹⁵⁾として、原理的に否定しきったのであった。であればこそ、ヴェブレンは、新に彼の経済学（＝進化論的経済学）の出発点ないし基礎づけを得べく模索しざるをえなかったわけだ。そしてここに、彼の経済学にふさわしい前提として受け入れられたのが、本能・習慣心理学の教える人間観であった。なおヴェブレンは単にその人間観を受容したというに留らない。彼はそれを基礎に彼独自の人間観ないし社会観・その変化観を展開したのである。かのヴェブレンの歴史哲学と称される『製作本能論¹⁶⁾』なる著作がそれだ。先に見たヴェブレンの本能・習慣論的人間観も、実は、この著作において体系的な展開をみたのであり、またそこに展開されたヴェブレン独自の社会・歴史哲学を背景に、彼の制度分析はなされているのである。だとすれば、ヴェブレンの制度分析が、従って彼の制度主義経済学が、その著作をぬきにして語りえないことは、もはや明らかであろう。この著作は、かのマルクスの「唯物史観」を否定しきったヴェブレンにとって、それに代る内容を有するものであった¹⁶⁾、と言えよう。

（ちなみに、ヴェブレン経済学の代表作・『企業の理論』は、マルクスにいう『資本論』だと評されている）。それは、ヴェブレン自らをして「自分の唯一の書物だ¹⁷⁾」とさえ言い切らせた、まさに彼の経済学の背景をなす重要な著作であったのだ。

しかるに、コモンズもミッチェルも、ヴェブレンのその『製作本能論』に匹敵するものをものにしていけないというのみならず、この著作に展開された本能・習慣論的人間観——とりわけその中心をなす「本能」概念——を非科学的なものとして捨て去った¹⁸⁾、と言われる。このことは、単に方法言々の問題を越え

て、ヴェブレンの制度主義経済学をヴェブレンのそれたらしめている内実を否定しきったことを意味しよう。かくして形成されるコモンズやミッチェルの制度主義経済学が、例え等しく「制度の変化」を問題にするものであったにせよ、ヴェブレンのそれとは質的にかけ離れたものとなるだろうことは、その点からしてもすでに察しがつこう。ちなみに、「体制を越えた」制度の変化にまで説き及ぶヴェブレンに対して、コモンズやミッチェルによる制度の変化の分析は、あくまで「体制内における」それなのだ。やはり、ヴェブレンをコモンズやミッチェルらと一括してアメリカ制度主義者として論じることは無理なのではないか。小稿の「序」において、ヴェブレンの制度主義経済学を、コモンズミッチェルら、いわゆる「アメリカ制度学派」の経済学と一応区別しておいた以所である。

とまれ小稿の範囲では、コモンズもミッチェルも、ヴェブレンの制度主義経済学の背景をなすともいえる『製作本能論』に匹敵するものを著していない、否それに否定的でさえあった、という点を確認しておけば足りる。ところで、何故コモンズやミッチェがそうであったのか。この点を、次に、彼らの古典派批判——スミス経済学批判——の論点をヴェブレンのそれと対比しながら整序することを通して考えてみたい。（次号「制度主義者の古典派経済学批判」(2)において、その問題を論じる予定である）。

(注)

- 1) T. Veblen, *The Place of Science in Modern Civilisation and Other Essays*, 1919, pp. 73-74.
- 2) T. Veblen, *ibid.*, 127. 以上見られるようにヴェブレンは、ある時代の理念や価値観は、その時々我的生活様式によって規定されると考えている。「思想ないし知識体系は、かなりの程度まで、生活様式の反映なのだ」(T. Veblen, *ibid.*, p. 105)。また人間本性を、二面性においてとらえるヴェブレンの理解は、言うまでもなく、先に見た彼の価値を「生産」と「分配」に分ける理解に照応し、いわゆる彼の二元論的制度概念——「産業」と「企業」——の理解にも通じうるものだ。なお、ここには、「金銭的利得の獲得＝「分配」＝「企業」に対して、「生活手段の形成」＝「生産」＝「産業」を重視するヴェブレンの視角が、明白に示されている。言い換えると、それは「収奪・見栄の本能」に対する「製作本能」——「効率的仕事を愛し、無駄を嫌う」人間本性——重視の視点だ。ヴェブレンによれば、この「本能こそが、経済的真理ないし妥当性についての、あらゆる問題を最終的に審査する場」(T. Veblen,

The Theory of Leisure Class, 1899, p. 99) なのである。

- 3) T. Veblen, *ibid.*, 128.
- 4) T. Veblen, *ibid.*, 128.
- 5) T. Veblen, *ibid.*, 131.
- 6) 以上このパラグラフの要約は、中山大『ヴェブレンの思想体系』ミネルバ書房、1974年、130頁における氏の要約を、ほぼそのまま借りた。
- 7) T. Veblen, *ibid.*, 74-75.
- 8) 吉村融、「行動科学の哲学的基礎」雑誌『現代のエスプリ』第44号所収、至文堂、昭和45年、92頁。
- 9) Veblen, *An Inquiry in to the Nature of Peace and the Term of its Perpetuation*, 1919, 陸井三郎訳、「平和の条件」世界の大思想全集、第17巻、河出書房、昭和31年、272頁。
- 10) 吉村融、前掲論文、92頁。
- 11) 松尾博、『ヴェブレンの人と思想』ミネルバ書房、昭和41年、78頁。
- 12) さしあたり前掲註2の参照を乞う。ヴェブレンの「本能」概念への立入った検討、およびその概念が彼の経済学体系に占める意義については、中山大、前掲書、91-114頁に詳しいので、さしあたりその参照を乞う。
- 13) コモンズは言う。「もし我々が制度的として知られるすべての行動に共通する普遍的原理を見つけようと努めるならば、我々は制度を個人行動を統制する集団行動と定義するだろう」(J.R. Commons, *Institutional Economics*, 1959, p. 69) と。確かに「集団行動をコモンズはほとんど制度と同じ意味に用いているのだ」(N. W. Chamberlain, *Institutional Economics of Commons*, in *Institutional Economics*, University of California Press, 1964, p. 70)。
- 14) グルーチェがそうであり (A.G. Gruchy, *Modern Economic Thought: The American Contribution*, A.M. Kelley, 1947, p. 247), ハリスも次のように述べている。ミッチェルは、「経済学を主として統計的手法に基礎づけられた経験科学となそうとした」(A.L. Harris, *Types of Institutional Economics*, in *Journal of Political Economy*, Vol. XL. Dec. 1932, p. 748) と。またミッチェルが「帰納法的経済学」を提唱するに至る過程を解明した近年の論文に、A. Hirsch, *The Posteriori method and the creation of new Theory—W.C. Mitchell as a case study*, *History of Political Economy*, 8(2), 1976, pp. 195-206 がある。
- 15) この著作において「ヴェブレンは、かれの方法論をかたちづくる歴史観、哲学観を述べている。かれは歴史発展の原動力を人間の本能に求め、それを集団本位の内的性癖と、自己本位の略奪的性癖とに求める。そして前者は勤労、創造、奉仕という行動の基礎となるものとして、後者は、所有や支配に係わるものとして理解している。ここではまた、社会福祉の向上という観点からみた近代資本主義の問題も分析し、後の『不在所有者制』の論点を設定している」(岩尾裕純編著『講座経営理論』中央経済社、昭和47年、52頁)。
- 16) この点、前提「序」の註7の参照を乞う。また、この点を中心にしてヴェブレンとマルクスを対比し論じたものに、西川純子「アメリカ制度主義とヴェブレン」東大経済学研究、1965年第4号、31-44頁があるので詳しくはその参照を乞う。
- 17) Joseph Dorfman, *Thorstein Veblen and His America*, 1934, p. 324.
- 18) 一般に制度主義者と呼ばれる人々は、「ヴェブレンの最も興味ある心理学的洞察を無視することによって葬ってしまった」(J.S. Gambia, *Beyond Supply and Demand*, 1964, p. 76)。